



妙高市議会だより

NO. 85 (令和8年3月定例会号)

広報広聴特別委員会を新設しました!



本会議最終日(3月23日)に議員発議により『広報広聴特別委員会』を設置し、8名の委員が選出されました。

委員会の目的は、市民と議会との情報共有、相互理解のほか、議会への市民参加の機会充実などをより積極的に推し進めることです。取り組む主な内容は次の3点です。

- ①市民に見て、読んで、感じて、考えてもらえる広報(SNS含む)や議会だよりの研究と発行
- ②市民の声をより市政に反映できる「議会報告会・意見交換会」、「皆さんの声の募集」の検証と拡充
- ③市民と議会がSNS等で直接つながる仕組みづくりの研究

【主な内容】

- 本会議での総括質疑……………2～4ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査……………5～7ページ
- ここが聞きたい! 一般質問……………8～15ページ
- 1月臨時会、3月定例会で審議された議案と審議結果……………16ページ

令和8年3月定例会 総括質疑

2月27日の本会議において会派代表者の総括質疑を行いました。その一部を掲載します。

- 議案第3号 令和8年度新潟県妙高市一般会計予算
- 議案第6号 令和8年度新潟県妙高市介護保険特別会計予算
- 議案第8号 令和8年度新潟県妙高市水道事業会計予算
- 議案第12号 令和7年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第13号）
- 議案第16号 妙高市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議定について
- 議案第22号 妙高市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例議定について



公明党



秀峰会



妙高はね馬クラブ



みょうこう創生会



妙高市日本共産党議員団

市長 避難所環境の改善を図るために整備する備蓄品は、熱中症対策や寒さ対策のためのスポットクーラーやヒーターのほか、停電時に活用する投光器や蓄電池、プライバシー保護のための間仕切りテンの購入を予定している。こ

○議案第12号について
 問 避難所への冷暖房機器等の備蓄品の整備を行うが、イベント等多用途での活用はどうか。

○議案第3号について
 問 地域学校協働本部の立ち上げに向けた支援とは具体的にどのようなものか。
 教育長 市で学校運営協議会の委員などを対象に地域学校協働本部の理解を深める研修や説明会を開催し、6つの校区から立ち上げに向けた意向が示された。立ち上げに向けて各地域の役員に説明を行うとともに、協働本部の中心的な役割を担う地域学校協働活動推進員の研修を行うなど、地域に寄り添った支援を行っていく。



公明党（天野京子議員）

器や手洗い場を増設するなど、衛生面にも配慮した整備としている。送迎時の駐車場については、業務の委託先や施設管理者と協議し、近隣の新井ふれあい会館や文化ホールの駐車場の利用で対応していく。

○議案第22号について
 問 旧図書館を改装したが、利用人数に応じた広さ、トイレや手洗い場、駐車場の確保はできているのか。

○議案第22号について
 教育長 新井小学校区放課後児童クラブについては、図書館の移転により生じたスペースを放課後児童クラブに改装する工事を進めており、年度内に工事が完了する。新しい施設の定員は250人のところ、現在の登録人数は125人で十分な広さを確保している。また、学習室と活動スペースを別に設け、児童が伸び伸びと過ごすことができる環境づくりに配慮したほか、玄関付近に手洗い場を新たに設けた。トイレについては、便

これらの備蓄品は、平時においても自主防災組織の訓練や消防団活動への使用のほか、イベント等での使用を想定しており、備蓄品の有効活用と災害時の円滑な対応へつなげていきたい。

本会議での総括質疑

常任委員会で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

一般質問スマホで議会動画を視聴

秀峰会 (霞原利昌議員)



○議案第3号について

問 妙高高原地域の大型リゾートに係る市の進め方の全体像が見えないがどのようなか。

市長 協議会において富裕層向けコンテンツの磨き上げや2次交通、MaaSの検討、キャッシュレス環境整備の推進、県境を越えた広域連携の強化などを段階的に進めていく。庁内プロジェクトチームでは、開発計画の把握に努めるとともに、市民生活の維持、向上を柱に、優先課題への対応に着手するに当たり、地域の声を聞き取りながら対応を進めていく。さらに、妙高ツリーズムマネジメントを中心に、通年型観光戦略の具体化と地域資源の磨き上げを進め、実証的な取り組みを通じて効果検証を行っていく。

問 医師不足に対する支援と、今後の医師確保の見通しはどのようなか。

市長 医師不足に対する支援については、医師養成修学資金の貸与や診療所の開設支援を行っているが、高度医療や先進医療を学ぶため、都市部

などへ医師が集中する傾向にあり、当市を含め、上越地域全体においても医師確保は非常に厳しい状況にある。来年度より新たに新潟大学腎疾患診療ネットワーク講座を設置し、けいなん総合病院へ新潟大学から内科の常勤医1名が派遣される見込みであり、市民への生活習慣病予防の促進のほか、かかりつけ医機能の強化が図れると考えている。

問 新たな工業団地整備に向けた、適地選定調査結果と今後の進め方はどのようなか。

市長 調査結果では、アクセス状況が優れている点や豊富で良質な水資源を有している点、また自然災害のリスクが比較的低いことなど、他の地域と比べ、一定以上の優位性が確認できた。一方で、サウディング調査で進出意向のある企業が少数であったことから、事業化に向けては採算面における課題が明らかになつた。市単独での開発だけでなく、民間活力を活用した開発手法の検討も必要であり、来年度は引き続き一般財団法人日本立地センターからアドバイスを受けることに加え、工場団地造成の実績のある事業者からも意見聴取を行う中で、課題の整理と事業の進捗を図っていききたい。

妙高はね馬クラブ (宮澤一照議員)



○議案第3号について

問 依存財源が昨年度と比べて1.3%増えている。その要因、今後の見込みとその対応はどのようなか。

市長 依存財源比率が増加した主な要因は、借換債の借換えに伴い、市債が増加したことによるものである。一方で、令和8年度の自主財源の総額自体は令和7年度と比較して約6100万円増加している。今後については、借換債の減などにより、自主財源比率は37%から38%程度になると見込んでおり、引き続きふるさと納税等の自主財源の確保に努め、持続可能な財政運営を目指していく。

問 過去最大の予算規模の中で、市債の借換債が昨年度に比べて8億円増の276.3%となつているが、その内容はどのようなか。

市長 令和8年度に借換えを予定している市債は2億円の繰上償還を除いた10億9579万6000円で、その大半は妙高高原体育館の建設に際して平成28年度に市内金融機

関から借り入れた合併特例債である。また、民間金融機関からの借り入れについては、10年後に残高を一括して償還することを条件として借り入れており、この条件に基づき、当該期日に償還し、改めて借り入れるものである。

問 財政調整基金が年々減少していく見込みであるが、それを踏まえた活用をどのように考えているか。

市長 それぞれの基金には設置目的があり、その目的に沿って適切に活用している。また、設置目的を達成した基金や事業終了により役割を終えた基金については、廃止による一般財源化も含め、必要性を検討しており、3月定例会では高齢者生産活動センター基金の廃止を提案しているところである。今後も限られた財源を有効に活用するため、基金の必要性や活用状況を随時点検し、見直しを進めながら適正な管理に努めていく。

みょうこう創生会 (今田亜樹議員)



○議案第3号について

問 公債費54%増の要因と今後の見通しはどのようなか。

市長 公債費が急増した要因は、借換え等を行うため、平成28年度に借り入れた妙高高原体育館建設に係る合併特例債などについて、元金償還金として約12億9000万円を見込んだことによるものである。公債費については、今後の借り入れの状況により変動するが、借換債に係る元金償還金は令和9年度から令和11年度において約5億6000万円から7億9000万円まで推移する見込みとなつている。

問 人口減少対策のKPIと転入超過目標はどのようなか。

市長 人口減少が避けられない中、第4次総合計画における将来推計人口については、より実態に即したものとするため、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠し、令



本会議での総括質疑

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

一般質問・スマホで議会動画を視聴

*MaaS: 電車、バス、タクシー、シェアサイクルなど複数の移動手段を連携し、検索・予約・決済までを1つのアプリで行うサービス。
*サウンディング調査: 自治体が公共施設や土地の利活用案を検討する際、民間事業者と直接対話し、アイデアや市場性を把握する調査手法。
*KPI: 組織やプロジェクトの最終目標の達成に向けて、プロセスの達成状況を定量的に測定する「重要業績評価指標」。

和8年は2万7322人、計画期間の最終年である令和11年は2万5808人としている。そのため、人口総数については、これらの推計を踏まえつつ、社会減、自然減を抑制するための対策を分野横断的に推進していく。また、社会動態については、令和6年の新潟県人口移動調査結果では、社会減が27人と妙高市となつてから最も少なくなつていく。引き続きこの水準を下回る減少幅となることを目指し、移住、定住の促進や雇用の創出、子育て環境の整備などに関する施策の充実、強化に努めていく。

問 妙高高原地域の大型リゾート開発の市負担と税収の試算はどのようか。

市長 妙高高原地域の大型リゾート開発関連に伴う令和8年度一般会計予算については、新潟県等と共同でデジタル技術を活用し、多様な移動サービスを一体的に統合、提供するMaaSの構築に向けた検討費用として130万円を計上している。インフラなどの維持費についての長期推計や固定資産税に係る収支計算については、開発の詳細が示されていないことから、現時点では算定が困難で、試算できていない。

妙高市 日本共産党議員団(稲島榮之議員)



○議案第3号について
問 地域医療体制確保事業における医師・看護師の人材確保に向けた取り組みの考えはどのようか。

市長 来年度は、新たに新潟大学腎疾患診療ネットワーク講座を設置し、けいなん総合病院への常勤医師1名の派遣を受け、診療体制の充実を図るとともに、腎専門医との連携による生活習慣病予防の強化につなげていく。健診結果や診療データを活用した腎疾患の実態調査を進め、予防事業の研究、立案に取り組みとともに、上越医療圏における診療ネットワークの構築に係機関と連携しながら進めていきたいと考えている。

○議案第6号について
問 第10期高齢者福祉計画・介護保険計画策定の組織とその対応はどのようか。

市長 令和7年度、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査などを実施しており、今後、調査結果を基礎資料として、被保険者、保

健医療関係者、福祉関係者等で構成する妙高市介護保険運営協議会において、次期計画の審議を行っていく。また、パブリックコメントを実施し、広く市民の意見を聞きながら、介護サービスの安定的に供給できる体制の維持や介護保険料などの負担にも配慮しつつ、計画を取りまとめていく。



○議案第8号について
問 杉野沢地区の需要開発事業内容と大型リゾート開発との関係はどのようか。

市長 杉野沢地区の需要開発事業は、リゾート開発区域への給水に必要な施設整備及び給水工事を行うもので、杉野沢浄水場からポンプにより送水を行い、中継ポンプ場や配水池を整備し、送水管約1600mを布設する予定である。給水開始時期は、令和10年5月を予定しており、3か年の継続事業としたいものである。杉野沢浄水場の最大配水量は1日当たり約4000立方メートルであり、リゾート開発により、1日当たり約900立方メートルの給水量の増加を見込んでいる。増加分を加えても、浄水場の処理能力の範囲内で対応可能であり、安定的な給水に支障はないと考えている。

議会へ皆さんの声をお寄せください

議会では、より市民に開かれた議会を目指して、「議会の運営」や「市政の発展」に関するご意見・ご提案を募集しています。

お寄せいただいた内容は、全議員に共有し、議長から2週間ほどで回答いたします。

ご意見とその回答は、個人情報を除き「議会だより」などで紹介することがあります。個人情報情報は議会内でのみ使用し、他の目的には使いませんのでご安心ください。

※次のような場合はお受けできませんので、ご了承ください。

- 議会運営や市政と関係のない内容
- 住所・氏名・電話番号の記載がないもの
- 市の事業への問い合わせのみのもの
- 電話でのご意見
- 個人への誹謗中傷を含むもの

【連絡先】妙高市議会事務局

FAX:0255-73-7442 Eメール:gikai@city.myoko.niigata.jp

Googleフォームで送信する場合は、こちらのQRコードからお願いします。↑



常任委員会で 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務文教委員会】

妙高高原支所・
妙高支所関係



■議案第3号 令和8年度新
潟県妙高市一般会計予算

○妙高高原支所管理事業

問 大型リゾート開発に伴い外国人の増加が見込まれる中、支所の窓口体制はどのようなか。
支所長 現在、窓口体制は正職員3名と会計年度任用職員1名の計4名で対応している。翻訳機は3台あるが、新たに1台を購入し、窓口職員全員が使用できる体制を整えたい。



〇〇係

○妙高支所管理事業

問 支所2階のコミュニティスペースを多くの人に知ってもらうため、支所が地区のイベントに関わることで来訪者を増やし、活発な利用につなげていく考えはあるのか。
支所長 妙高地域自治会連絡協議会と話し合いを行い、自治会役員とのコミュニケーションが図られているほか、妙高ふるさとまつりやスノーキヤンドルナイト、ごみ拾い活動など地域のイベントに関わっており、令和8年度についても取り組んでいく。

総務課関係



■議案第3号（以下省略）

○スマート自治体推進事業

問 ドローンの活用について、災害対応や緊急時対応なども含め、最終的にどのような形で活用していく考えか。

課長 今後は山小屋への物資輸送として、携帯電話基地局への燃料を運ぶ経費を8年度予算に計上している。また、市の防災訓練においてもドローンを活用した物資輸送を行うほか、ドローン技術や活動事例を学ぶ講習会を開催し、市民への普及啓発も進めていきたい。



■議案第12号 令和7年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第13号）

○災害対策事業

問 購入するヒーターを災害時以外、格納しておくのではなく、コミュニティ施設等へ貸し出しするなど日常的に使用し災害時に備えるようにしてはどうか。
課長 ヒーターは小中学校や体育施設の体育館に設置する。避難所の備蓄品ではあるが、平時にも活用できるよう調整を図りたい。

企画政策課関係



■議案第3号（以下省略）

○広報活動推進事業

問 市ホームページの機能改善があげられているが、機能改善の具体的な内容とスケジュールはどのようなか。
課長 現在のホームページは検索性が低く、必要な情報にたどり着けないという課題があるため、検索性の向上やスマートフォンに適した見直しを行うとともに、情報発信の効果を検証できるようデータを収集し評価・改善につなげるしくみを導入する。新たなホームページは、今年10月の運用開始を目指している。

財務課関係



■議案第3号（以下省略）

○妙高山麓ゆめ基金事業

問 事業者向けの勉強会はこれまでも実施しているが、事業者同士の情報交換の機会を設けることで、新たな返礼品の開発などにつながる可能性もある。何

か工夫を考えているのか。

課長 これまでの事業者説明会では制度の概要や寄附の動向、出店のポイントなどを説明してきている。今後は事業者にもふるさと納税の展示会等のイベントに参加していただくことを考えており、説明会の開催までに検討したい。

市民税務課関係



■議案第3号（以下省略）

○行政窓口サービス向上事業

問 各種相談への対応のうち、外国人相談として挙げられている外国人支援協力員制度と相談業務委託の内容はどのようなものか。
課長 外国人支援協力員として、通訳や文書の英訳ができる人材を現在13人登録している。市役所内の各課からの英訳依頼や、地域からの依頼に応じて、移住した外国人へ地域のルールを説明する文書の英訳などを行い、支援している。また、相談業務は、上越市の国際交流協会に委託しており、外国人が直接相談できる体制を整えている。

本会議での総括質疑

常任委員会で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

一般質問・スマホで議会動画を視聴

地域共生課関係



■議案第3号(以下省略)

○妙高ふるさと暮らし応援事業

問 新たに地域へ転入者がある場合、地域コミュニティをうまく築いていけるかが重要になる。その対応の考え方やこれまでの実績はどのようなか。また、これまでにトラブルはなかったか。

課長 空き家バンクを利用して空き家を購入したかたについては、仲介業者を通じて町内会や自治会の会長へ紹介し、地域とのつながりを持ってもらうようにしているほか、契約の際には、売主・買主・仲介業者の間で地域のルールなどを説明するよう宅建協会に依頼している。トラブルとなった場合には地域共生課として相談に応じ、フォローを行っている。



イジメ、ダメ、ゼツタイ



こども教育課関係



■議案第3号(以下省略)

○いじめ・不登校対策推進事業

問 近年、いじめに関する動画がSNSで拡散され問題となる案件もあるが、妙高市でもそのような事例はあるか。また、問題となった事例があった場合の対応や対策はどのようなに行っているか。

課長 学校とこども教育課が連携しながら状況確認を行い、引き続き、きめ細やかな対応を行っていく必要があると考えている。具体的には学校のタブレット端末にあるアプリを活用し、児童生徒から寄せられた相談をこども教育課で確認した上で、指導主任が子どもとの都合に合わせて学校などを訪問し、悩みを聞き取るなどの対応を行っている。

生涯学習課関係



■議案第3号(以下省略)

○妙高市複合施設管理運営事業

問 複合施設の維持管理費が示されているが、消耗品費の内訳はどのようなか。

課長 複合施設の管理運営に必要な紙類のほか、各種イベント事業に必要な消耗品を計上している。図書は備品購入費として扱い、週刊誌や月刊誌などの雑誌類は消耗品として購入するものであり、50タイトル程度を予定している。



妙高市複合施設まちなか+ (ぶらす)

【産業厚生委員会】

建設課関係



■議案第3号(以下省略)

○都市計画変更事業

問 都市計画マスタープラン改定について、人口減少で過疎化が急激に進んでおり、コンパクトシティ、居住誘導区域への誘導が難しい時代になってきている。今回の都市計画マスタープラン改定の基本的な考えについて、具体的な取り組みの考えは。

課長 平成23年に作られたマスタープランは、20年先を見据えた形で計画されているが、大型リゾート開発など土地利用の変動も多く、総合計画も踏まえて、見直しを行う予定でいる。居住誘導区域を設置している立地適正化計画についても、都市計画マスタープランに即した形で進める必要があるため、作成後に見直しを行う予定としている。

■議案第10号 令和8年度新潟県妙高市簡易水道事業会計予算

問 水道料金の値上げも必要だと思うが、それ以外で支出を抑える、あるいは収入を上げるといった対策についての考えはどのようなか。

課長 支出の主なものは施設の更新によるものだが、管路の漏水が多く、その対策を令和8年度から本格的に取り組みたいため、支出を抑えることが難しい状況である。



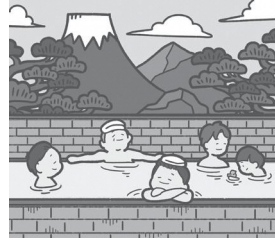
環境生活課関係



■議案第26号 妙高市健康増進入浴施設条例の一部を改正する条例議定について

問 利用料金について、市民が、市外の利用者より安く使えるような料金設定をすべきではないか。

課長 現在のほととランドの利用料金は、入浴料として市内市外の区分はなく、大人と子どもとの料金設定をしている。新たな施設は来年度にオープン予定としているが、オープン前までに費用対効果も含めてシミュレーションした中で、利用料金の設定についても新たに検討したいと考えている。



観光商工課関係



■議案第3号(以下省略)

○道の駅あらい整備事業

問 道の駅の整備計画について、急ぎ過ぎているように思うが、理由はどのようなか。

課長 老朽化をはじめとして、近隣に類似施設が増えてきた中で、集客力も落ちてきている。今後、市のゲートウェイというような位置付けの中で魅力を高めていかないと、お

客様が来なくなってしまう。手遅れになってはいけないと懸念している。それとあわせて国から支援を受けられるタイミングも踏まえて、今回、道の駅のリニューアル計画に着手しているところである。

福祉介護課関係



■議案第3号(以下省略)

○生活困窮者自立支援事業

問 妙高市として引きこもりの対策をしているが、今後の対策をどのように考え、何を目指しているのか。

課長 引きこもりのかたを把握することが非常に難しいところがある。把握のしかたについては、丁寧な対応をとっていききたい。また、引きこもりのかたは、親御さんがいる間はよいかもしれないが、親御さんが介護状態や亡くなったときに、生活困窮者という位置付けになってしまうため未然に防ぐことがまず第一歩と考えている。

健康保険課関係



■議案第3号(以下省略)

○感染症予防対策事業

問 令和8年度から始まるRSウイルスのワクチンについて、RSウイルスは、0歳児1歳児は入院に至ることも珍しくないが、大人はかかりにくいと承知している。かつては母乳により生後6か月ぐら



課長 生まれたばかりの赤ちゃんは免疫機能が未熟であり、RSウイルスに感染した場合、十分に対応することができないため、今回の定期接種化に至ったと考えている。母子免

疫ワクチンは妊婦が接種することで、母体で作られた抗体が胎児に移行するというワクチンであり、安全性、有効性等、さまざまな検討がなされた結果、定期接種化されたと認識している。

農林課・農業委員会関係



■議案第3号(以下省略)

○担い手確保支援事業

問 首都圏からだけでなく、地元を中心とした小グループを作り、担い手を作っていくことが重要ではないか。最近では農機具等が近代化され、若い人たちが興味を持つている。農業に期待を持てるような教育の在り方について、どのように考えているか。

課長 地元の子どもたちや若い世代に対し、農業への関心を高めることは、非常に重要であり、地域にとっても活性化につながることから、首都圏だけではなく、地元をたいせつにした展開を重視していきたいと考えている。



■議案第12号 令和7年度一般会計補正予算(第13号)

問 水田農業経営安定対策事業種もみは主食用米に比べて品質管理が非常に厳しく、作業労力も極めて大きいことから、高齢化で辞める農家も多い。ハード面での支援も必要だが、ソフト面、後継者対策といったものにも力を入れていくべきではないか。

課長 後継者不足については懸念されているが、現時点ではJAの部会で検討が進められ、全体調整の中で確保されているとのことである。ただし、将来的には厳しい状況であることから、引き続き、JAをはじめ、生産者の皆さんとも協議を進めていきたいと考えている。

市政のここが聞きたい!

一般質問

議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。
3月17日、18日に議員14人による一般質問が行われました。

※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



開発プロジェクトチームの役割
天野京子 議員



問 令和6年度の春にプロジェクトチームを発足しているが、設置目的やメンバー構成、内容等をどのような考えで設定したのか。

市長 P C Gによる大規模リゾート開発構想を踏まえ、地域と開発事業者が共存共栄できるリゾート開発としていくために設置した。

庁内7課の職員で編成し、開発規制の強化を優先課題として調査研究などを進め、新たな条例制定につなげた。令和7年度は、課長補佐クラスの15名で再編し、インフラ整備や外国人との共生など、想定される課題や、問題点の洗い出し、取り組み方針の協議などを行い、令和10年度までのロードマップをまとめた。令和8年度以降も調査研究や対策の検討、事業化を進めていく。

問 プロジェクトチームの取り組み状況の適宜お知らせの考えは何かか。

市長 方針や内容が固まっていない段階で市民にお知らせすることは、誤解や不安を与えるおそれがあり、事業化する段階でお知らせしたいと考えている。

問 道路を堆雪場として利用するときの経緯や条件はどのようなか。

市長 シーズン前に各地域の除雪支部長と除雪委託業者が調整を行い、地区の協力を得ながら市道除雪を進めている。堆雪場所等の土地所有者への謝礼は、各地区で対応いただいている。原状回復は、春先に雪戻しや排雪、砂利等の除去の協力を得ており、地区で堆雪場が確保できない路線などで、やむをえず一時的に道路を堆雪場として利用しているケースは、家屋の連担がなく、迂回路があり、幅員が広いなどを条件としている。

問 通学路の安全確保の観点から道路除雪と見通しの確保、雪壁除去をセットにできないか。

市長 雪壁の除去は、現場パトロールによる雪壁高の把握や降雪予測を確認しながら総合的に判断し、必要に応じて行っている。通学路に限らず道路及び歩道の除雪並びに雪壁の除去による見通しの確保など、段階的に除雪を進め、通行の安全確保に努めていく。



大雪時の除雪作業中の事故防止に係る注意喚起と広報啓発の強化を！



自転車の交通反則通告制度について



問 1月末に大雪警戒本部が設置されたが、除雪作業における事故防止の注意喚起が不十分であった。今後、除雪による犠牲者や事故等を防ぐための積極的な注意喚起を、より多くの広報媒体で行う必要があるのではないか。

市長 市民への注意喚起は、市報での周知に加え、降雪が強まった1月9日には市公式LINEや安全・安心メール、防災行政無線により、事故防止を呼びかけ、大雪警戒本部設置後も繰り返し周知を図ってきた。今冬の除雪中の事故は16件発生し、10件が65歳以上の高齢者となっている。情報発信を行ったものの、高齢者への事故防止や、危険を伴う屋根の雪下ろしの安全確保に結びつかなかった点は、大きな課題であると認識している。

市職員採用に積極的なアプローチを！

問 新年度採用向けに実施する合同企業説明会に市も参加し、学生にアピールするほか、PR動画の作成等、能動的な取り組みをして

はどうか。

市長 職員確保は、ホームページや職員採用支援サイトへの掲載、学生を対象とした就職ガイダンス等への参加を通じて取り組んでおり、令和8年度からは大学生等を対象としたインターンシップを導入し、全庁的に取り組むとともに、社会人経験者の採用採用を実施していく。特定プロジェクト等における専門知識を持つ外部人材の活用や広域的な人材確保などにより、多様な人材の受入れを進め、組織力の向上を図っていく。

RSウイルス感染症疾患の周知を！

問 RSウイルス感染症に対する母子免疫ワクチンが定期接種となるが、高齢者が罹患する影響も含め、RSウイルス感染症疾患の周知に努めてはどうか。

市長 現時点でRSウイルスに特化した啓発等は行っていないが、手洗い、手指消毒、せきエチケット、適切な換気などの感染対策についてホームページや広報媒体を通じて周知を図っている。

市の取り組みについて

問 自転車による事故等を防ぐため、現在までに市で行われた取り組みはどのようなか。

市長 警察署や交通安全指導員と協力し、学校や地域に出向き、小中学生を中心に自転車の点検方法や正しい乗り方の実技指導を行っている。市内中学校では、スタントマンの協力を得て自転車事故を再現し、事故の危険性を疑似体験するスケアード・ストレイト教育技法を取り入れた交通安全教室も開催している。さらに、市報やLINE等を活用し、自転車の安全利用に関する周知を継続して実施してきている。

普及啓発について

問 交通反則通告制度は16歳以上が対象となるが、市民を対象とした普及啓発や安全対策をどのように考えているか。

市長 市報3月号や交通安全家庭の日に合わせてLINE、ホームページへの掲載により周知を図っ

ている。今後、防災行政無線やSNSなど、多様な広報媒体を活用し、若年層から高齢者まで幅広い世代への浸透を図っていく。

問 自転車通学をしている高校生への普及啓発のため、市から学校への働きかけはどのようなか。

市長 市から高校への働きかけは行っていないが、新井高等学校においては妙高警察署による交通安全講習会が4月に開催されると聞いている。今後は、上越地区高等学校校長会等を通じ、市内の高校生に対する制度の周知について働きかけを検討していく。

市民の安全に資する政策は

問 市民の命を守る観点から、歩行者、自転車利用者及び自動車運転者の3者の安全につながる事業計画の考えはどのようなか。

市長 歩行者、自転車利用者、自動車運転者の3者がお互いにルールを守り、思いやりを持って行動することが事故防止の基本であり、計画に基づく取り組みを推進していく。



外資大型リゾート開発を踏まえた 通年観光推進について

堀田 孝次 議員



**通年型国際リゾート都市を目指す
展開とロードマップ**

問 外資系企業による大型リゾート開発は、冬期中心型観光から通年型観光に転換する好機である。市の観光戦略の位置付けと真の「通年型国際リゾート都市」を目指す展開とロードマップはどのようなか。

市長 開発の動向を的確に把握し、通年型観光推進の契機として面的な広がりを持つ観光地域づくりへと発展できるように、戦略的に取り組む。令和8年度に地域資源の棚卸しや実証事業を実施し、令和9年度に商品化と受け入れ体制の整備を進め、令和10年度の大規模リゾートホテル開業期にコンテンツの定着とブランド化を図り、滞在時間の延伸と域内消費の拡大につなげていきたい。

グリーンシーズンのコンテンツ強化策

問 通年型観光の展開として、グリーンシーズンのコンテンツの強化策、^{*}ナイトタイムエコノミーの創出、国際水準のリゾートとして

のMICE^{*}やワーケーション誘致の可能性はどのようなか。

市長 ナイトタイムエコノミーの創出は、地域の実情や受入れ体制を踏まえつつ、観光消費の拡大につながる取り組みを検討する必要がある。MICE等は、開発事業者が関心を示しており、今後の具体的な計画の動向を注視していく。

リゾート地域における防犯と駐車場対策

問 迷惑行為や犯罪、違法駐車、路上駐車等の抑止力として防犯カメラの設置についてはどのようなか。

市長 市や警察による設置は予定していないが、町内会や自主防犯組織などが設置する防犯カメラの費用を支援する補助制度を創設しており、その活用を促していく。

問 リゾート地域として公営駐車場整備も観光戦略の一部として考え計画的な整備が必要と思うがどのようなか。

市長 従来とは異なる交通需要も踏まえ、地域や事業者が行う駐車場整備等の取り組みに対し、必要に応じた支援を行っていく。



この時代に新図書館に次ぐ 道の駅リニューアルについて

宮澤 一照 議員



計画が「案」の段階での事前着手について

問 現在の計画の位置付けはどの段階にあるのか。今後、事業規模、施設内容、整備手法について見直しや変更が可能か。最終的な事業決定までの手続とスケジュールはどのようなか。

市長 道の駅あらいリニューアル基本計画は、パブリックコメントを踏まえ、3月下旬に検討委員会を正式に決定する予定である。今後、事業規模や施設内容などは、改めて基本設計の中で検討するが、議会や地域関係者からも意見をいただきながら、令和8年12月末までには完了するとしている。

総額約25億円の内訳と市の実質負担について

問 総事業費約25億円の試算内容はどのようなか。国庫補助金、起債及び一般財源の内訳、市の財政負担、将来の公債費への影響はどのようなか。

市長 基本計画（案）の中では、西側エリアのくびき野情報館の改築と東側エリアの防災施設整備用

地及び災害時初動対応スペースの整備費用など、防災道の駅としての機能強化のため、総事業費を約25億円と試算しているが、整備内容を精査し、事業費の圧縮に努めたいと考えている。財源は、国の地域未来交付金や交付税措置のある有利な起債の活用を検討している。将来の公債費への影響は、財政の健全化を確保しつつ、必要な範囲での市債の活用を図るうえで、持続可能で安定した財源確保を目指していく。

指定管理者とガバナンス^{*}について

問 指定管理者の選定及び管理運営において、ガバナンスの観点から透明性と公正性はどのように確保されているか。

市長 指定管理者は、平成12年の供用開始より地域振興を目的に、市と市内金融機関、関係団体等が設立した第三セクターで、道の駅の指定管理業務を受託している。指定管理者の指定は議会の議決を受けており、毎年度の経営状況や運営実績も議会へ報告している。

^{*}ナイトタイムエコノミー：日没から日の出までの時間帯に行われる、飲食、観光、イベント、娯楽などの経済活動のこと。

^{*}MICE：企業等の会議(M)、報奨・研修旅行(I)、国際会議(C)、展示会・見本市・イベント(E)を表す造語で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。

^{*}ガバナンス：「統治・管理」を意味し、企業や組織が不祥事を防ぎ、持続的な成長を実現するために経営を監視・統制するしくみ。



渡部 道宏 議員

ほっとランドの再開について



改修工事と工事概要はどのようなか？

問 ほっとランドが再開されるが、改修内容と再開までの工程はどのようなか。

市長 健康増進入浴施設ほっとランドの再開に当たり、施設の一部を福祉目的として活用することから、玄関部分や休憩スペースの間仕切りを見直すなど、利用しやすい空間となるよう改修を行う計画としている。浴室部分は、既存設備を活用することとしている。工事は、令和9年4月からの営業再開を目指して進めていく。

運営は、どのように考えているか？

問 再開する施設の運営について、どのように考えているか。

市長 指定管理者制度の活用を予定しており、指定管理者として地域の皆様から担っていただくことができないか、協議、検討を進めている。地元地域が管理、運営に主体的に関わることで、利用者ニーズを反映しやすい地域密着型の施設運営が可能となり、住民参画

による持続可能な運営体制の構築につながるものと考えている。

効果的な余熱利用は考えているか？

問 ほっとランドは、ごみ焼却によって得られる余熱を活用する余熱利用施設として位置づけられているが、人口減少によりごみの排出量が減っている中、その運営に十分な熱量の確保ができるのか。また、熱量が確保できない場合にお湯を作るための化石燃料を使わない工夫を考えているのか。

市長 妙高クリーンセンターは、令和5年度に焼却炉の基幹的改良工事を実施しており、安定した焼却処理と熱回収の効率化が図られている。こうした設備を生かし、焼却熱を温浴施設に有効活用することで、灯油などの化石燃料の使用を極力抑え、二酸化炭素排出量の削減につなげていきたい。入浴施設の営業日や営業時間は、妙高クリーンセンターの稼働時間との関係を踏まえながら、効率的な余熱利用の観点から検討していく。



岩澤 愛 議員

身体の不自由なかたの投票しやすい環境



高齢者や身体の不自由なかたの中には、投票に行くことを諦めるかたもいる。施設等での移動期日前投票ができるようにしてはどうか。投票支援カードの使用や受けられる支援の周知を行ってはどうか。

選挙管理委員会書記長 不在者投票制度を利用できない施設に対する移動期日前投票所の開設は、選挙管理委員会の職員体制の確保に加え、施設側の受け入れ体制や希望の有無などを勘案しながら検討していく必要がある。投票支援カードは、5月の県知事選挙から導入できるように、準備を進めていく。市報やホームページ、選挙時のお知らせ等を通じて、投票支援カードの活用方法や受けられる支援内容の周知、啓発を行っていく。

不登校及び不登校傾向児の保護者支援

問 子どもを支える保護者の安心につながるよう、また、必要な情報を取得しやすくなるよう、支援に関するリーフレットの作成や市ホームページへの情報掲載等に取り

り組むべきではないか。

教育長 必要な情報が得やすくなるよう、リーフレットの作成やホームページへの情報提供を行うほか、引き続き学校や関係機関と連携し、保護者や児童・生徒に寄り添った対応に努めていく。

中学校部活動の地域移行(地域展開)

問 中学校部活動は地域移行から地域展開へと変わる。この先の計画、見通しや方向性はどのようなか。

教育長 国の新たなガイドラインでは「認定地域クラブ活動」が示され、市は認定地域クラブ活動を「エキスパート型クラブ」として国の示す要件に従って認定する準備を進めている。これまで地域クラブ活動団体や児童生徒を対象に説明会を開催し、今後、保護者向けの説明会を予定している。国は令和13年度までに平日も含めた部活動の改革推進を目指すとしており、市は国の動向を注視しつつ、中学生の活動の場が損なわれないよう、必要な支援の検討や推進体制の構築に努めていく。



渡邊 能成 議員

障がい者及び要介護者への支援拡大について



交流人口拡大等に向けた施設整備は重要だが多額の予算が必要。その予算のうち数パーセントでも体が不自由な人がたや介護が必要になかたがたへの支援を拡大すべき。

障がい者日常生活支援事業について

問 本事業は、何年も給付に係る基準額が変更されていない。物価が高騰する中、基準額の見直しを図るべきではないか。

市長 障害者自立支援法施行に伴い、国で定めた基準額に準じて設定し、その後基準額の一部見直しを行った。県内20市と比較しても約9割が同額である。第5期障がい者福祉計画の中間評価で、ニーズ把握や市場価格の調査等を行いながら、見直し等を検討していく。

福祉タクシーの利用料金助成について

問 現行規則は、要介護者の取り巻く現状に見合っていない。制度周知が不足しているのではないか。

市長 助成額は、市内医療機関への定期通院を想定しているが、燃

料費高騰などから、タクシー料金が引き上げられているため、実態に合わせた見直しを検討していく。

また、市独自の福祉サービスは、介護支援専門員などの研修会を通じて周知するとともに、福祉サービスをわかりやすく伝えるため、ホームページ等の見直しを行う。

妙高高原地域リゾート開発に係る陸上合宿者への配慮について

問 開発工事が始まると、多くの工事車両の通行が想定される。陸上合宿者へ安心安全な練習環境を提供するため、工事車両の通行ルートや時間を限定するなどの調整が必要ではないか。

市長 グリーンシーズンの陸上長距離ランナーへの配慮に関しては、工事車両の乗り入れルートの固定化や稼働時間の設定などを工事発注者及び施工業者と協議していく。合宿団体に対しても、工事車両が通行しない早朝や夕刻の時間帯でのトレーニングの実施や笹ヶ峰などでの練習実施を呼びかけ、選手への安全確保に配慮していく。



高田 保則 議員

国際リゾートとしての受け入れ環境整備は



問 妙高市でも世界水準の国際観光都市を目指すにはエリアガイド（地域通訳案内士）の育成は必須と思うが市の考えはどうか。

市長 妙高ツーリズムマネジメントでは2名の通訳案内士と連携し、ツアアの案内に取り組んでいる。妙高杉ノ原マウンテンリゾート開発計画連携地域活性化協議会では、人材育成やスキルアップの促進、テストマーケティングの機会を活用した実践的なガイドスキルの向上に取り組みとしている。市は、関係団体等との連携により、受け入れ体制の充実に取り組んでいく。

問 総合計画で「合宿誘致による地域の魅力発信と誘客の推進」とあるが、主にランニングロードとして利用する県道399号線の改良、修繕が必要である。県と連携して取り組むべきではないか。

市長 妙高高原地域の県道は舗装修繕が約600区画実施され、改善が図られてきている。市では狭隘（きょうあい）部の拡幅や舗装修繕の計画的な実施について県へ要望したところであり、引き続き県と連携を図っていく。

特色ある文化芸術の推進について

問 まなびの杜で、近代日本美術を牽引した世界的著名人「岡倉天心」の講座を開設してはどうか。

教育長 昨年度の生涯学習講座の地域学習メニューとして実施した。今後も講座等の開催について、にいがた妙高岡倉天心顕彰会などとも協議・検討をしていきたい。

小中学生のスマートフォン利用について

問 SNSの利用による、いじめ、犯罪の予防対策や指導をどのように行っているのか。

教育長 市では児童・生徒自身、保護者、学校関係者、有識者の代表で構成する提言の見直しに向けた検討会を開催し、新たな令和版の提言とマイファミリールールを各学校代表から市長に報告した。今後は、新たな提言を基に家庭内で決めたルールを実践し、児童生徒の情報教育と保護者への啓発を継続することにより、いじめや犯罪に巻き込まれないための指導や環境整備に取り組んでいく。



横尾 祐子 議員

農業関係者12名との意見交換会



問 市内農業関係者12名と意見交換会を実施した。農業者の高齢化や後継者不足、農地の管理の負担、耕作放棄地の増加への対応、解消について、どのようなビジョンを描いているのか。

市長 首都圏での就農イベントや相談を通じて、新規就農者や法人就業者の確保や国の事業を活用し、新規就農者の育成に取り組んでいく。あわせて機械導入支援やスマート農業機械の活用により、農業経営の効率化と規模拡大に向けた取り組みを進めていきたい。更に地域内の合意形成を図りながら、農地の集積、集約化を計画的に進め、スマート農業の推進によって営農体制の効率化と経営基盤の強化を図り、持続可能な農業経営の確立を目指していきたい。

問 農業機械購入費の負担や参入時の初期投資、農機具が高額で採算が取れないと意見があった。今後、ドローンを活用したスマート農業を含め、施策はどのようなか。

市長 農業機械の導入支援について、県事業は農業者が求める内容との乖離が見られることから、制

度の見直しを要望していきたい。ドローンなどのスマート農業機械は、市で支援を行っており、中山間地域の圃場整備が進んでいる地区での取り組みを進めるほか、機械の実演会や研修会などを通じてニーズを把握しながら、地域の実態に適したスマート農業の推進を図っていきたい。

第1回みょうこう市民まつりについて

問 イベントの会場がわからず、参加できなかったという声を聞く。市民にわかりやすい周知の徹底を図ってほしいがいかがか。

市長 イベント情報はホームページのカレンダーに集約し、開催時期や会場、内容を一覧できるようにしている。毎週金曜日には、LINE、インスタグラム、フェイスブックといったSNSを活用して週末イベント、お出かけ情報を発信している。今年度策定した妙高市戦略的広報基本方針に基づきイベント対象者に応じて媒体を選定し、デザインや表現方法を含めた見直しを行い、発信していく。



阿部 幸夫 議員

リゾート開発の交通体系と脱炭素対策



MaaSプラットフォームの導入

脱炭素への取り組み

問 リゾート開発計画を受けて、県で「妙高杉ノ原マウンテンリゾート開発計画連携地域活性化協議会」を設置し、MaaSプラットフォームの導入計画を示しているが、市民にメリットが享受できるシステムか。二次交通の確保は、妙高市地域公共交通計画との整合が図られているか。

市長 MaaSの導入は、移動の利便性向上を目的にインバウンド客の利用を想定している。実証事業では、公共交通と飲食店や観光施設などを組み合わせたデジタルチケットの造成や、鉄道及びバス路線、観光施設の位置情報を一体的に表示するデジタルマップの整備など、地域主体の持続可能な運営体制の構築と使いやすしくみの検討を進めていく。二次交通の確保は、計画に基づき、市内公共交通を一体的に利用できるチケットや経路検索サービス、夜間移動対応などの検討を進めており、ユーザータクシーの導入なども進めている。

問 妙高市ゼロカーボン実行計画に基づき、実証実験として軽量で柔らかいカルコパイライト型の薄膜系太陽光発電設備の実証実験を行っているが、成功後、普及・拡大をどのように取り組んでいくのか。発電設備の雪面反射光の影響や湾曲屋根の施工、豪雪地帯の発電効率や積雪荷重の耐久力をどのように捉えているか。

市長 カルコパイライト型太陽電池の設置は、県が実施主体となる次世代型太陽電池実証支援事業として、本市の妙高クリーンセンター及び市役所本庁舎を実証の場として活用し、豪雪地帯における性能や耐久性などを検証するものである。本実証は、実際の気象条件や積雪環境の下でデータの収集及び分析が行われ、結果の取りまとめには少なくとも2年程度を要する見込みである。県からの検証結果を踏まえ、導入の可能性について検討するとともに、再生可能エネルギーに対する理解促進や普及につなげていく。



市民主体の まちづくりと知の充実

今田 亜樹 議員



相談窓口の整理と支援体制の充実を

問 市民が起業・地域活動等を希望する際の相談体制と、地域づくり協働センター等の支援機能の役割・課題は何か。

市長 地域づくり協働センターは、地域づくり活動団体や市民活動団体の最初の相談窓口として情報提供や必要な支援を行っており、所管外の内容については担当課や関係課につないで対応している。相談内容が多様化、複雑化する中、適切な対応や情報提供を行うためには、法令や制度的に幅広い知識が必要であり、それらに対応できる職員の育成が課題である。

問 複数部署にまたがる相談に対し、庁内連携はどう行われ市民が窓口を回らずに済む具体的な取り組みになっているか。

市長 さまざまな相談に関し、基本は市民を動かさない。職員が動くということが基本であり、来た場所ですべての相談を職員が順番に入れ替わり完結するというコンセプトで庁舎を整備している。それを徹底する職員を育成することが大事である。

知の拠点にふさわしい図書館運営を

問 施行規則が定める自由開架制の考え方と、現在の開架は書架・資料配置にどのように反映しているか。

教育長 自由開架性は、利用者が開放されている開架から自由に本を取り出し気軽に読書を楽しめることや、思わぬ本との出会いの機会提供など大きな利点があるため、施行規則で基本的な考え方として定めている。余裕を持った見やすい配架に加え、鮮度の高い新しい図書資料を中心に展示している。

問 教育委員会は書架構成等の方針決定にどう関与しているか。

教育長 生涯学習課の司書や職員、図書館窓口業務の受託事業者で協議し、方針決定している。

問 管理運営計画は図書館法等に沿い、今後どう点検・評価しているのか。

教育長 図書館協議会において報告する中で点検、評価を行うほか、利用者の意見等についても今後の図書館サービスの評価として受け止め、管理運営の参考としていく。



国民健康保険制度 変更と今後の動向は

霜鳥 榮之 議員



保険料水準統一[※]とOTC類似薬の負担は

介護・認知予防支援の拡大を

問 国民健康保険事業の広域的及び効率的な推進に関する事項が都道府県国民健康保険運営方針の必須記載事項となった。国保加入者への対応と国保料の変化等の動向はどのようか。OTC類似薬は25%の追加負担が新設となるが、具体的内容はどのようか。

市長 新潟県は国民健康保険を安定的に運営していくため、県内全市町村において同じ所得水準、同じ世帯構成であれば、同じ保険料・保険税となる完全統一の目標年度を、令和8年度に定める予定としている。完全統一に伴う急激な保険税の変動は、被保険者にとって大きな負担となることから、早期の方針決定や激変緩和措置の検討など県に働きかけていく。OTC類似薬の一部を患者に求める新たなしくみは、医療費抑制と現役世代の保険料の負担軽減を目的に令和8年度中の実施が予定されている。国では、子どもや慢性疾患、市民税非課税世帯などへの配慮が検討されている。

問 過疎と高齢化が進む中、介護・認知の予防活動が重要である。今後の支援体制はどのようか。

市長 地域の茶の間の運営への継続支援とともに、新たなお茶の間の立ち上げについては、地域ニーズを把握しながら、介護予防サポーターと連携し支援していく。介護予防サポーターの活動は、多世代交流などの検討を進め、活性化させていく。

民生委員の活動支援対応は

問 民生委員は、誰もが必要性を感じても引き受け手がいない状況となり、地域任せでは成り立たない。対応策はどのようか。

市長 市では、民生委員が活動しやすいよう環境整備に努めているが、民生委員の担い手不足は全国的な問題であり、全国市長会を通じて国に対し、国民の理解が深まる広報活動の推進や委員報酬の有償化、年齢要件の見直しなど、活動しやすい環境の整備と担い手の確保について要望している。

※OTC 類似薬：医師の処方箋が必要な「医療用医薬品」のうち、ドラッグストア等で購入できる市販薬と成分や効能がほぼ同じ薬。



島田 竜史 議員

コンパクトシティと 移住・定住施策



コンパクトシティの実現に向けて

問 道路インフラをはじめとするさまざまな行政コスト削減や災害対策の観点から、中山間地における極端に戸数の少ない地域の住民を対象とした居住誘導を目的とする計画策定や施策を推進するための体制づくりに努めてはいるかがか。

市長 現在、立地適正化計画により居住誘導区域を設定し、優良宅地造成支援事業による事業者への支援を行っている。併せて住宅取得等支援事業では、居住誘導区域内で住宅を取得する場合に支援金を加算するなどの居住誘導を進めている。他の施策とも関係するため、全体の整合を図り、慎重に検討する必要があると考えている。

空き家バンクや移住施策の取り扱い

問 現在の施策は居住誘導区域内への都市機能や人口の集中につながるが、インフラ整備のエリアが狭まることにはつながらない。ついでには、市空き家バンクの登録や各種移住支援施策における対象地

域の制限に取り組んではいるかがか。

市長 空き家バンク制度は、空き家等を有効活用し市民と都市住民の交流拡大・定住促進による地域活性化等を目的とした制度であるため、対象地域の制限は考えていない。一方、家族と環境にやさしい住宅取得等支援事業では、居住誘導区域内で住宅取得する際の加算金を設け居住誘導を図っている。

移住・定住施策は対象年齢の設定を

問 移住・定住に向けた補助金等は対象年齢を設定し、若年層に対する支援内容の拡充を図るべきと考えるが、市の考えはどうかか。

市長 家族と環境にやさしい住宅取得等支援事業は、当市への定住奨励を目的としている。転入増は税収等につながるため年齢制限を設けていない。一方、市民には持家取得などにより市内にとどまってもらう目的から、対象を40歳未満としている。移住支援事業には若年層向けの制度もある。移住・定住施策の制度ごとに目的が異なるが、基本的な考えは継続したい。

各ページのQRコードを スマートフォンで読み込 むと簡単にリアルな議会 動画が視聴できます

1 スマホのQRコード読み取りアプリを起動する



3 スマホをQRコードにかざしコードを読み込む



2 紙面のQRコード

不換制度後の動向は
介護・認知予防支援の拡大
過疎と高齢化が進む中、介護・認知の予防活動が重要である。今後の支援体制はどうか。
市長 地域の茶の間の運営への継続支援とともに、新たなお茶の間の立ち上げについては、地域ニーズを把握しながら、介護予防サポーターと連携して支援していく。介護予防サポーターの活動は、多世代交流などの検



できる市販薬と成分や効能がほぼ同じ薬。

4 議会動画が視聴できます



動画視聴の通信料は視聴されるかたの負担となりますのでご注意ください。

本会議での総括質疑

常任委員会で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

一般質問 スマホで議会動画を視聴

【審議された議案と審議結果】

下記議案が全員賛成承認・可決されました。

【令和8年1月臨時会】

議案番号		議案名
補正予算	第1号	令和7年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第9号）
	第2号	令和7年度新潟県妙高市水道事業会計補正予算（第3号）

【令和8年3月定例会】

議案番号		議案名
専決処分の承認（報告）	第1号	令和7年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第10号）
	第2号	令和7年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第11号）
補正予算	第11号	令和7年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第12号）
	第12号	令和7年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第13号）
	第13号	令和7年度新潟県妙高市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
	第14号	令和7年度新潟県妙高市介護保険特別会計補正予算（第4号）
事件議決	第15号	妙高市過疎地域持続的発展計画の策定について
	第16号	妙高市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議定について
条例関係	第17号	妙高市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第18号	妙高市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例議定について
	第19号	妙高市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議定について
	第20号	妙高市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例議定について
	第21号	妙高市児童遊園設置条例の一部を改正する条例議定について
	第22号	妙高市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例議定について
	第23号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第24号	妙高市手数料条例の一部を改正する条例議定について
	第25号	妙高市公共用財産管理条例の一部を改正する条例議定について
	第26号	妙高市健康増進入浴施設条例の一部を改正する条例議定について
	第27号	妙高市高齢者生産活動センター基金条例を廃止する条例議定について
第28号	妙高市国民健康保険税条例の一部を改正する条例議定について	
人事案件	第29号	妙高市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について
令和8年度予算	第3号	新潟県妙高市一般会計予算
	第4号	新潟県妙高市国民健康保険特別会計予算
	第6号	新潟県妙高市介護保険特別会計予算
	第7号	新潟県妙高市杉野沢財産区特別会計予算
	第8号	新潟県妙高市水道事業会計予算
	第9号	新潟県妙高市公共下水道事業会計予算
	第10号	新潟県妙高市簡易水道事業会計予算
発議	第1号	妙高市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第2号	広報広聴特別委員会の設置について

賛否がわかれた議案

【令和8年3月定例会】	議案番号	議案名														結果
		令和8年度予算	第5号	新潟県妙高市後期高齢者医療特別会計予算												
○は賛成 ●は反対 ※議長は採決に加わりません	島田 竜史	今田 亜樹	渡邊 能成	岩澤 愛	葭原 利昌	堀田 孝次	宮崎 淳一	渡部 道宏	天野 京子	阿部 幸夫	横尾 祐子	高田 保則	宮澤 一照	霜鳥 榮之	結果	
第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決

